

日時：令和7年2月3日(月) 15:00～17:00
場所：国土交通省6階局議室

資料に基づき説明がなされた後、下記の意見交換がなされた。

○意見交換

【ニーズ・シーズのマッチング状況】

(国としての支援の方向性)

- 国としては、小規模な課題に個別に対処するのではなく、広域連携が見込まれるなど、今後の発展が見込まれる事業に限定して支援すべきではないか。
- 自治体が抱える課題に対して、ICT やデジタルを活用した解決手法を提示する前に、課題を深掘りし、最初のニーズを明確にする段階が必要。
- スマートシティの取組はグランドデザインが重要。グランドデザインを作る際には、民間事業者の巻き込みが不可欠であり、現在のようなサービス提供者としての民間事業者ではなく、共創パートナーとしての民間事業者が必要。

【スマートシティに関する対応状況】

(情報提供依頼 (RFI) の評価)

- 提案内容を評価するにあたり、人口規模やデバイスの数等の前提条件が異なるため、一概に評価することは難しいのではないか。
- 自治体の参画が難しい理由として、国が事業のイニシャルコストを負担しても、ランニングコストは自治体予算となるため、資金繰りが難しいことが挙げられるのではないか。
- 資金繰りにあたっては、事業の波及効果を含めて採算性を検討するとともに、他事業にも展開可能な設計として打ち出すとよい。
- 次年度も RFI を実施するならば、人口規模及びエリアのペルソナ設定を条件設定することが望ましい。募集内容の抽象度が高いほど民間事業者としては提案しやすいものの、ペルソナ設定を行わなければ事業実装の段階でつまづく可能性が高くなる。

(テーマ①について)

- 自治体における資金繰りが困難であることを踏まえると、防災分野だけではなく、都市計画、まちづくり計画、観光分野等においても、データ活用を可能として、部門横断的に予算を集めることも考えられる。自治体の担当窓口についても幅広く確認する必要があるのではないか。
- 避難計画や事前シミュレーション、洪水・浸水域の確認であれば、リアルタイムの人流データが必須としなくてもできるのではないかと。事業のあるべき方向性を踏まえて、取得情報を取捨選択する必要があるのでは。

(テーマ②について)

- 夏場という季節性が限定されるため、通年導入では事業者の採算性が合わず、該当季節以外での利用方法も踏まえた採算性のあるソリューションを検討する必要がある。

(テーマ③について)

- 既に屋内の見守りは民間事業者により商品化されているため、屋外での見守りを検討すべき。
- 面的な見守りについて部分的な技術の実装は可能だが、施策としての実装段階において、技術の取りまとめを行う民間事業者とともに、全体コーディネーターとなる自治体部局をどのように発掘するかが課題である。都市政策・都市計画部局ではなく、企画部局への声掛けが適しているのではないかと。
- 高齢者の徘徊は範囲が想定できないため、周辺自治体との連携も含めた広域での対応が必要になるのではないかと。

【次年度の進め方】

- 進め方に異論はないが、スマートシティやPLATEAUの過年度事業に関する効果検証結果等を確認したうえで、引き続き、議論をしたい